

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名 事業コード 020205 市の仕事公開評価事業						担当部課	部課コード 020200 TEL 2998-9027
							政策企画課
開始年度 平成 22 年度		→ 終了年度 平成 年度		グループ チーム対応			

②事業の概要	事業の種別	■ 自治事務	□ 法定受託事務	□ 法定受託+附加	根拠法令			
	分野別計画・指針							
	関連・類似事業	行政評価推進事業			所沢市自治基本条例			
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 行政経営	基本方針	行政経営の考え方方に立った改革をさらに進めます			
事業開始の背景		平成21年の政権交代に伴い、国が事業予算査定を行う方策として「事業仕分け」を実施し、施策の見直し及び事業の見直しを実施した。当市においても、近年の景気低迷に伴う歳入の落ち込みにより、行政活動の「選択と集中」を目指していかなければならない状況にあることから本事業を開始した。						

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)						
	事務事業の目的・効率化・人員体制・実施内容を「外部の視点」により「公開の場」で見直すこと。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	全事務事業のうち公開評価の対象とした事業		対象数	単位	平成 22 年度	40 事業
						平成 23 年度	28 事業
事業の具体的な内容及び実施方法							
(1)公開評価対象事業の選定(職員により選定された100事業から、外部の審議会委員により28事業を選定した。)							
(2)公開評価実施(平成23年8月6日(土)・7日(日)の2日間、2班に分けて実施。1班につきコーディネーター1名、評価人5名、市民判定人20名で構成される。1事業につき、事業所管課による事業説明⇒質疑応答・議論⇒結果公表の流れで評価される。評価結果は「終了」「拡充」「縮小」「統合」「改善・効率化」「現状どおり」の6通りに分類。)							
(3)公開評価の結果を受けて市の方針を決定(部内で対応案を作成し、その内容を政策会議にて検討し決定。)							
※平成24年度は、「総合的に取り組む重点課題」を評価対象とし、無作為抽出による市民判定人を評価者として、「市政運営に係る報告会」と併せて実施する。							

④経費	『会計種別』	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)		
	当初予算		1,656		354		
	決 算 (見込み含む)		1,639		337		
	(非常勤特別職員) (臨時の任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)		
	正規職員人件費	0.82 人	7,593	0.65 人	5,974		
	事業費合計		9,232		6,311		
財源内訳		一般財源	9,232		6,311		
		国・県支出金					
		その他()					

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位		H 22	H 23	H24見込み	将来目標
	活動実績	公開評価市民参加者数	公開評価の傍聴者数	人	676	243	200	
		市民参加数	公開評価に参加された市民の数	人	7	54	80	
	成果指標	市民満足度	傍聴者及び市民判定人に対して実施したアンケートにて、当事業について良い評価を回答した率	%	目標値 100	100	100	100
				実 繢	79	87	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
昨年度中に改善した点								
評価人について、近隣自治体または外部評価を経験されている自治体の職員にお願いした。								
市民の参加方法について、評価人同士の議論を傍聴していただき、結果を判定いただくという市民判定人方式を導入した。								
実施の方法について、議論にあたっての論点が明確になるよう事前に整理した。								

⑥評価	評価	✓ 継続 → 方今向後性の	事業の活動(回数、範囲など)	□ 拡大	□ 縮小	✓ 現状維持		
		□ 終了	事業の実施方法	✓ 改善・効率化	□ 現状維持	□ その他()		
		次年度予算		□ 増額	□ 減額	□ 現状維持		
評価理由と今後の方向性(課題と対応)								
当事業は、平成22年度に行った「事業仕分け」を、当市の実態に合わせながら、様々な工夫を加えて実施しているものである。自治基本条例において、「市民等及び知識経験者の参加に努める」と規定されたことから、条例の趣旨も踏まえながら、より意味のある取組みとなるように改善を図っていく。平成25年度については、24年度の実施結果を検証し、今後の方向性について検討を進めていく。								
事務改善ミーティングで示された意見とその対応								
評価日 H24.5.31		評価者職氏名 主幹 林 誠						

⑦環境影響	有益な環境影響(重大なものには○)	原因活動(事務事業の見直し)		原因活動(資料の作成)		規制を受ける主な環境法令等の名称
		○ 行政改革の推進		天然資源(森林・化石燃料)の減少	✓	
				廃棄物の排出	✓	
				公害(大気汚染・騒音等)の発生	□	
				その他()	□	
				その他()	□	
				その他()	□	